

# 平成25年度 事業・決算報告書

平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで

## I. 事業報告

## II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

## III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

# I . 事業報告

# 平成 25 年度(2013 年度)の事業報告

## I. 公益目的事業

### 1. 競技会に関する事業

#### (1) スズキワールドカップ 2013 第 24 回世界エアロビック選手権大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2013 第24回世界エアロビック選手権大会」は「FIG ワールドシリーズ東京国際」を併設して、国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共同開催した。

【期 日】	予選 4 月 6 日(土)、決勝 4 月 7 日(日)
【会 場】	大田区総合体育館
【参 加】	18 ヶ国、147 名
【成 績】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AG1 女子シングル 優勝、準優勝</li> <li>・ AG1 男子シングル 優勝、3 位</li> <li>・ AG1 トリオ 優勝、準優勝</li> <li>・ AG2 女子シングル 優勝、3 位</li> <li>・ AG2 男子シングル 優勝、準優勝</li> <li>・ 一般男子シングル 予選落ち</li> <li>・ 一般女子シングル 7 位、予選落ち</li> <li>・ ミックスペア 4 位、7 位</li> <li>・ トリオ 4 位、6 位</li> <li>・ グループ 4 位、5 位</li> </ul>
【放 送】	NHK BS-1 4 月 20 日 (土) 18:00～18:50 NHK BS-1 4 月 29 日 (祝) 12:00～12:50 (再放送)

#### (2) スズキジャパンカップ 2013 第 30 回全日本エアロビック選手権大会

- ・ 競技エアロビックの日本一を競う「スズキジャパンカップ 2013 全日本エアロビック選手権大会」は第 30 回の記念大会として、都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。

##### < 都道府県大会 >

- ・ 4 月～7 月の期間に全国都道府県において各都道府県大会を行った。

##### < 地区大会 >

北海道地区大会	9 月 28 日 (土)	北翔大学第一体育館	出場者 42 名
東北地区大会	9 月 29 日 (日)	仙台市泉総合運動場体育館	出場者 63 名
九州地区大会	10 月 5 日 (土)	福岡市九電記念体育館	出場者 105 名
中部地区大会	10 月 19 日(土)	中村スポーツセンター	出場者 174 名
西日本地区大会	10 月 26 日 (土)	ベイコム総合体育館	出場者 106 名
東日本地区大会	11 月 2 日 (土)	大田区総合体育館	出場者 164 名

##### < 全国大会 >

【期 日】	11 月 3 日(日)
【会 場】	大田区総合体育館(東京都大田区)
【出場者】	176 名
【放 送】	NHKBS-1、11 月 17 日 (日) 19:00～20:49 NHKBS-1、11 月 24 日 (日) 9:00～10:49 (再放送) NHKBS-1、4 月 20 日 (日) 10:00～11:49 (再放送)

#### (3) JOC ジュニアオリンピックカップ・第 9 回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2014

- ・ ユースの全国大会として「JOC ジュニアオリンピックカップ・全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催して開催した。
- ・ 本大会は総務省・文部科学省の「スポーツ拠点づくり推進事業」として助成を受け、袋井市をはじめ

め市内の関係団体と協力して開催準備と運営等をすすめた。

<予選大会>

- ・シングル、トリオ部門の予選を「スポーツエアロビック 2013」で行った。
- ・ジュニア・チーム部門、ユース1・2グループ部門及びユース1男子シングル部門の予選を行った。

【期 日】	1月25日(土)
【会 場】	エコパアリーナ サブアリーナ
【参加者】	18チーム、12グループ、11名 計172名

<全国大会>

【期 日】	1月26日(日)
【会 場】	エコパアリーナ メインアリーナ
【参加者】	292名

(4) 第13回全日本学生エアロビック選手権大会・第4回全日本高等学校エアロビック選手権大会

- ・学生エアロビックの祭典として、大学、専門学校、高校を対象に全日本学生エアロビック選手権大会を開催した。

【期 日】	12月1日(日)
【会 場】	玉川大学大体育館(東京都町田市)
【参加者】	大学、短大28校、90名 高校26校、26名

(5) 第9回全国フライト選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2013」のフライト部門上位者による全国フライト選手権大会を、次の通り開催した。

【期 日】	2月23日(日)
【会 場】	熊取町総合体育館(大阪府熊取町)
【参加者】	計326名

(6) スポーツエアロビック 2013

- ・地域の競技エアロビック普及を目的として「スポーツエアロビック大会」を次の通り10会場で開催した。また、各部門により全国大会予選を兼ねて実施した。

宮城オープン	5月3日(祝)フライト	仙台市泉総合運動場体育館	参加者 181名
	5月4日(土)競技ルーティン		参加者 69名
埼玉オープン	5月25日(土)フライト	岩槻文化公園体育館	参加者 202名
	5月26日(日)競技ルーティン		参加者 154名
静岡オープン	6月8日(土)フライト	エコパアリーナサブアリーナ	参加者 293名
	6月9日(日)競技ルーティン		参加者 183名
兵庫オープン	6月22日(土)フライト	兵庫県立文化体育館多目的ホール	参加者 271名
	6月23日(日)競技ルーティン		参加者 124名
南東京オープン	7月14日(土)フライト	東京体育館サブアリーナ	参加者 394名
	7月20日(土)競技ルーティン		参加者 234名
北海道オープン	7月27日(土)フライト	北翔大学第1体育館アリーナ	参加者 169名
	7月28日(日)競技ルーティン		参加者 67名
鳥取オープン	9月14日(土)フライト	三朝町役場総合スポーツセンター	参加者 244名
	9月15日(日)競技ルーティン		参加者 175名
福岡オープン	11月23日(土)フライト	福岡市九電記念体育館	参加者 363名
	11月24日(日)競技ルーティン		参加者 185名
北東京オープン	12月14日(土)フライト	滝野川体育館	参加者 304名

【全国大会の予選内容】

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選
- ②全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ③全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

【チームチャレンジ】

北海道オープンでは、生涯エアロビック普及の観点からチームチャレンジを実施。  
8チーム、67名が参加。

(7) 一般男女シングル部門第二次日本代表選手選考会／一般グループ部門日本代表選考会

- ・スズキジャパンカップ 2013 の2位、3位とスポーツエアロビック 2013 の各大会第1位選手による選考会とグループ部門の代表選考会を、下記の通り開催した。

【期 日】	12月14日(日)
【会 場】	滝野川体育館
【参加者】	シニア男子シングル、シニア女子シングル、シニアグループ 計27名

(8) 登録クラブ選手権大会 2013

- ・競技エアロビック登録クラブの交流と競技力向上を目的に、下記の通り開催した。

【期 日】	7月21日(日)
【会 場】	東京都、東京体育館サブアリーナ
【参加者】	計178名

(9) 全国エアロビック交流大会

- ・生涯エアロビックの祭典として、愛好者を対象に初の「全国エアロビック交流大会」を行った。  
なお、参加方法は都道府県連盟から推薦により行った。

【期日】	2月22日(土)
【会場】	熊取町総合体育館 (ひまわりドーム)
【参加者】	583名

(10) 国際大会への派遣

- ・国際体操連盟 (FIG) 及び韓国体操協会主催の国際大会に選手、審判員を派遣した。

■ FIG World Cup Series 大会

①ポルトガル大会

【期 間】	5月8日～13日(6日間)
【開催地】	ポルトガル・アゾレス
【派遣数】	2名(選手1、審判1)

②ブルガリア大会

【期 間】	5月13日～20日(8日間)
【開催地】	ブルガリア・ボロベツ
【派遣数】	3名(選手2、審判1)

③ブルガリア大会

【期 間】	9月19日～23日(5日間)
【開催地】	ブルガリア・ボロベツ
【派遣数】	2名(審判)

④ポルトガル大会

【期 間】	2月25日～3月3日(7日間)
【開催地】	ポルトガル・カンタンヘーデ
【派遣数】	1名(審判)

⑤フランス大会

【期 間】	3月20日～24日(5日間)
【開催地】	フランス・アレックスレバン
【派遣数】	2名(審判)

■KOREA CUP

【期 間】	11月4日～8日(5日間)
【開催地】	韓国・金泉市
【派遣数】	21名(選手13、審判1、コーチ6、団長1)

## 2. 資格付与に関する事業

### (1) エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

#### ①公認エアロビック指導員養成講習会

・日本体育協会と共催して公認エアロビック指導員の新規養成講習会を下記の通り開催した。

地区	日程	会場	受講者
東京会場	前期7月6日(土)～7日(日) 後期8月24日(土)～25日(日)	江戸川区総合体育館	13名

#### ②キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講習会

地区	日程	会場	受講者
奈良会場	4月28日～29日	王寺町地域交流センター	14名
東京会場	6月15日～16日	有明スポーツセンター	11名

#### ③JAF National Camp 2014

・「JAF National Camp 2014」として、各種指導者新規養成、資格更新研修会を集合して開催した。

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【期間】 平成26年2月1日(土)～11日(火・祝)

【受講者】 795名

プログラム	受講者
審判員新規養成/昇級講習会(S～B級)	37名
審判員新規養成講習会(C級)	21名
指導専門委員中央研修会	46名
TA中央研修会(プログラムA)	58名
TA中央研修会(プログラムB)	65名
審判員移行義務研修会	138名
技能検定員中央研修会(A)	22名
技能検定員中央研修会(B)	19名
ジュニア技能検定員中央研修会	18名
JAFエアロビックセミナー(プログラムA)	10名
JAFエアロビックセミナー(プログラムB)	8名
JAFエアロビックセミナー(プログラムC)	30名
JAFエアロビックセミナー(プログラムD)	7名
エアロビック技能検定会	30名
JAF SUPER CAMP ミニA	8名
JAF SUPER CAMP ミニB	13名

JAF SUPER CAMP ミニ C	47 名
JAF SUPER CAMP フライト A	64 名
JAF SUPER CAMP フライト B	51 名
JAF SUPER CAMP フライト C	14 名
JAF SUPER CAMP 競技ルーティン A	18 名
JAF SUPER CAMP 競技ルーティン B	38 名
難度・実施審判集中講座	33 名

#### ④JAF エアロビクセミナー

- ・ JAF 認定指導者資格と公認指導者の資格更新を兼ねて開催。

地区	日程	会場	受講者
奈良会場	4 月 16 日(日)	王寺町地域交流センター	14 名
東京会場	6 月 16 日(日)	有明スポーツセンター	10 名
東京会場	8 月 24 日(土)	江戸川区総合体育館	16 名

#### ⑤エアロビク技能検定員中央研修会

地区	日程	会場	受講者
東京会場	8 月 12 日(日)	江戸川区総合体育館	16 名

#### ⑥テクニカルアドバイザー資格更新研修会

地区	日程	会場	受講者
福岡会場	3 月 23 日(日)TA 資格更新研修会	飯塚市穂波福祉総合センター	9 名

#### ⑦審判員移行義務研修会

地区	日程	会場	受講者
福岡会場	3 月 2 日(日)	アクション福岡	11 名
北海道会場	3 月 9 日(日)	北翔大学北方圏スポーツ研究センター	3 名
愛知会場	3 月 16 日(日)	愛知学院大学	7 名
大阪会場	3 月 23 日(祝)	大阪社会体育大学	17 名

### (2) 日体協承認校、JAF 認定校との共催事業

- ・ 日体協承認校及び JAF 認定校と共催して、各種指導員の養成を行った。

#### ①公認エアロビク指導員の新規養成

##### ■承認校による新規養成

学校/会場	受講者
北翔大学	2 名
専門学校北海道体育大学校	11 名
愛知学院大学	2 名
至学館大学短期大学部	4 名
トライデントスポーツ医療看護専門学校	2 名
東亜大学	1 名
園田学園女子大学	3 名

##### ■認定校による新規養成

学校/会場	受講者
盛岡大学短期大学部	9 名
作新学院大学	5 名

常葉大学	5名
園田学園女子大学	1名

### ②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校/会場	受講者
作新学院大学	5名

### ③キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

学校/会場	受講者
修紅短期大学	58名
山梨学院短期大学	27名

## (3) 都道府県連盟との共催事業

- ・都道府県連盟と共催して、各種指導員の新規養成と資格更新研修会を行った。

### ①公認エアロビック指導員養成講習会

県連盟	日程	会場	受講者
青森県連	前期 11月9日(土)~10日(日) 後期 11月23日(土)~24日(日)	青森市荒川市民センター	16名
熊本県連	前期 11月16日(土)~17日(日) 後期 12月7日(土)~8日(日)	熊本県益城町保健福祉センター	18名

### ②JAF エアロビックセミナー

- ・JAF 認定指導者資格と公認指導者の資格更新を兼ねて開催。

県連盟	日程	会場	受講者
群馬県連	8月23日(金)	ぐんま武道館	26名
神奈川県連	10月6日(日)	神奈川県立スポーツ会館	11名
静岡県連	12月8日(日)	島田市総合スポーツセンター	40名

### ③エアロビック技能検定員/ジュニア・エアロビック技能検定員研修会

県連盟	日程	会場	受講者
熊本県連	3月16日(日)	益城町保健福祉センター	24名

### ④ジュニア・エアロビック技能検定員新規養成講習会

県連盟	日程	会場	受講者
熊本県連	3月16日(日)	益城町保健福祉センター	3名

## 3. 講座・セミナー・育成に関する事業

### (1) 選手強化等に関する事業

- ・全日本代表選手及び候補選手の強化合宿を、以下の通り実施した。

#### ①選手強化合宿

- 日本代表選手候補強化合宿(夏期合宿)

【期間】 25年8月20日~24日

【会場】 北翔大学体育館(北海道)

【参加人数】 選手23名、コーチ15名、役員他3名 計41名



■ユース選手強化合宿（秋期合宿）

- 【期間】 25年12月26日～27日  
 【会場】 エコパサブアリーナ（静岡県）  
 【参加人数】 選手35名、コーチ13名、役員他5名 計53名

■日本代表選手強化合宿（冬期合宿）

- 【期間】 26年2月8日～11日  
 【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター他（東京都）  
 【参加人数】 選手22名、コーチ9名、役員他9名 計40名

（2）選手育成事業

①選手強化練習会「JAF スーパーキャンプ」

・競技力の強化と底辺拡大と目的に「スーパーキャンプ」を全国3地区4会場で開催した。

地区	日程・コース	会場	参加者
横浜会場	11月9日(土)フライトコース	横浜デザイン学院	25名
大阪会場	12月22日(日)競技コース	ひまわりドーム サブアリーナ	28名
大阪会場	12月23日(祝月)フライトコース	ひまわりドーム サブアリーナ	79名
福岡会場	3月22日(土)フライトコース	福岡市立博多体育館	55名
福岡会場	3月23日(日)ユース競技コース	飯塚市穂波福祉総合センター	28名

（3）全国ビデオコンクール事業

①みんなでエアロビック第6回全国ビデオコンクール

・文部科学省の後援、凸版印刷(株)の支援を得て「みんなでエアロビック第6回全国ビデオコンクール」を開催した。

【後援】	文部科学省、袋井市、日本体育協会 他
【特別協賛】	凸版印刷
【期間】	9月～11月
【応募数】	71チーム(参加者4,161名)
【表彰】	グランプリ(最優秀賞)4部門4チーム、優秀作品賞5部門6チーム、入選5部門12チーム、審査員特別賞4チームを表彰

4. 体験活動等に関する事業

（1）エアロビック技能検定事業

・技術向上の目標と活動のモチベーションづくりを目的として、都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して実施した。

■2013年度 第3版エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	225	211	208
4	518	514	491
3	247	199	201
2	103	74	74
1	44	19	19
特	1	1	3
合計	1,138名	1,018名	996名

※特級2名は第2版1級からの移行による認定登録のみ

■2013年度 ジュニア検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
---	-----	-----	-----

5	474	465	465
4	422	362	361
3	366	248	248
2	295	112	112
1	183	70	70
合計	1,740名	1,257名	1,256名

【通算受検者数】 40,336人

【通算登録者数】 28,530人

## (2) 生涯エアロビック普及事業

### ①全国エアロビック交流大会事業

- ・全国スポレク祭の廃止により、生涯エアロビックの祭典として初の「全国エアロビック交流大会」を開催した。(別掲)

### ②スローエアロビック普及事業

- ・スローエアロビックを中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸に寄与することを目的に、全国普及を図るために次の導入事業の計画をすすめた。
- ・この事業を推進することにより、47都道府県の県連盟設立と既存都道府県連盟の活動の活性化を図って行くものとした。
- ・この普及事業については、スズキ(株)の特別協賛を得て実施するものとした。

■県連設立の特別支援事業(未組織を対象)

■スローエアロビック普及支援事業(都道府県連盟を対象)

### ③スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・中核事業の「JOCジュニアオリンピックカップ」開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、凸版印刷(株)等の協賛を得て市民を対象にエアロビック普及事業の支援をすすめた。

主な活動内容	概要
学校体育への導入	幼稚園、小学校、中学校10校でエアロビックを実施。
スローエアロビックの指導者派遣	スローエアロビックの指導者養成講習会の他、講師派遣を延べ174回実施。
選手育成強化	選手及び愛好者対象にスポーツクリニックを2回開催。
全国大会開会式で実演	袋井市立南幼稚園児100名と市民デモ100名の他、袋井オリジナルスローエアロビックの実演を実施。

### ④障害者エアロビックの普及事業

#### ■「第15回全国アダプテッドエアロビック大会」の共催

- ・障害者と健常者が一緒になってエアロビックを楽しむことを目的としたイベントを神奈川県エアロビック連盟と共催で行った。
- ・なお、15回大会を機に大会名を「全国アダプテッドエアロビック大会」に改称して行った。

【主催】	神奈川県エアロビック連盟(共催)
【後援】	神奈川県、日本体育協会、日本身体障害者スポーツ協会他
【期日】	3月2日(日)
【会場】	障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」
【参加者】	720名

#### ■ナイスハート基金の指導者派遣事業

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障害者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」の催事協力と指導者派遣を、以下の通り行った。

地区	日程	会場	参加者
宮崎大会	4月22日(月)	宮崎県体育館	591名
広島大会	5月18日(土)	広島市東区スポーツセンター	745名
福岡大会	5月30日(木)	北九州市立総合体育館	488名
石川大会	6月10日(月)	いしかわ総合スポーツ大会	693名
岡山大会	6月29日(土)	倉敷市水島緑地福田公園体育館	482名
北海道大会	9月10日(火)	岩見沢スポーツセンター	337名
千葉大会	10月15日(火)	千葉公園スポーツ施設体育館	466名
大分大会	11月12日(火)	別府市総合体育館べっぷアリーナ	215名

### ③糖尿病予防啓発イベントの協力

- ・日本イーライリリー社と(公社)日本糖尿病協会が開催する糖尿病の運動療法を楽しく行う啓発イベント協力を行った。

地区	日程	会場	参加者
東京会場	10月26日(土)	ベルサール西新宿 1F イベントホール	50名

## 5. 表彰・コンクールに関する事業

### (1) JAF 表彰事業

- ・JAF 表彰規程に基づき、次の表彰を行った。

内容	摘要
栄光賞	該当者ナシ
功労賞	都道府県連盟元代表者9名を表彰

### (2) 日本体育協会の表彰

- ・競技別指導者マスターとして4名を推薦した。

### (3) 都道府県自治体等の表彰

- ・各自治体の選手・指導者・チーム表彰については、HPに掲載して告知した。

## 6. 調査・資料収集に関する事業

### (1) 機関紙発行事業

#### ①広報誌スマイルの発行

- ・1998年7月にエアロビック普及を目的に広報誌として創刊。本年も下記の4回発行した。  
なお、平成25年度については、スポーツ振興くじの助成を受けて制作をすすめた。

60号(春)	4月1日発行
61号(夏)	7月1日発行
62号(秋)	10月1日発行
64号(冬)	1月1日発行

#### ②JAF ホームページの運営

- ・ホームページを使って、組織、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。
- ・インターネットを使った「会員マイページ」「県連マイページ」の運用をすすめた。  
これにより、登録選手、認定資格者、賛助会員等の各種情報の一元管理や大会や講習会等の円滑な申込みや活動履歴の確認など、効果的、効率的な情報サービスの推進をすすめた。

#### ③その他への情報提供

- ・スズキワールドカップ、スズキジャパンカップを中心にPR活動を行い、下記の報道、露出等が

あった。(JAF 調べ)

■スズキワールドカップ 2013 関連報道結果

- ・新聞・Web 掲載件数 129 件
- ・テレビ、ラジオ 7 件
- ・番組放送 2 回 (NHKBS1 : 4/20、4/29)

■スズキジャパンカップ 2013 関連報道結果

- ・新聞・Web 掲載件数 102 件
- ・テレビ、ラジオ放送件数 11 件
- ・番組放送 3 回 (NHKBS1 : 11/17、11/24、4/20) ※4/20 は 26 年度実績

## (2) 指導ツール等の制作事業

### ①競技力向上に関する研究等

- ・ルーマニアからコーチを招聘して実施した選手強化合宿 (夏合宿) の内容をベースに、強化トレーニングについて研究をすすめた。

### ②「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・袋井市と袋井オリジナル音楽と動きづくりの制作協力をすすめた。

### ③中学校体育ダンス授業研究と教員向け講習会の支援

- ・富山県エアロビック連盟及び協賛会社「おとや」の協力を得て JAF オリジナル CD を作成し、チームダンスエアロビックの指導研究と、教員向け講習会の支援をすすめた。

### ④スマイルレポート 2014 の編集と制作

- ・年間活動と研究成果をまとめた指導専門委員「スマイルレポート 2014」の編集と制作をすすめた。

## Ⅲ. 収益事業等

### 1. 収益事業に関する事業

#### (1) エアロビックに関する物販事業

- ・競技ルールの改訂に伴い、審判規程、採点 DVD 等の教材制作をすすめた。

#### (2) その他の事業 (相互扶助事業)

##### ①ブロック協議会の活動支援

- ・東北エアロビック協議会と、県連活性化と県体協加盟促進のブロック会議を行った。
- ・関東エアロビック協議会と、関東フライト選手権大会等の開催検討をすすめた。
- ・四国エアロビック協議会と、四国地区のエアロビック普及と県連設立の協議と「四国フライト選手権大会 2014」の活動支援をすすめた。

##### ②全国アダプテッドエアロビック協議会の設立支援

- ・神奈川県エアロビック連盟と障害者のエアロビック普及を目的とした「全国アダプテッドエアロビック協議会」の設立準備の支援をすすめた。

##### ③和歌山国体デモンストレーション行事の開催準備

- ・27 年度(2015 年)開催の和歌山国体に向け、和歌山県の地域組織づくりとデモンストレーション競技の開催準備をすすめた。

## IV. その他法人運営に必要な事業

### 1. 各種関連団体との協調と連携

#### (1) (公財)日本体育協会(JASA)との協調と連携

- ・「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を一体となってすすめた。

#### (2) (公財)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟 (FIG) と共催による大会の開催、国際体操連盟 (FIG) 主催の国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめた。

#### (3) NHKとの番組の制作協力の推進

- ・NHK と次の主要競技大会のエアロビック特別番組として制作協力をすすめた。

##### ①SUZUKI WORLD CUP 2013 第 24 回世界エアロビック選手権大会

\*NHK BS1 で放送 (別掲)

##### ②SUZUKI JAPAN CUP 2013 第 30 回全日本エアロビック選手権大会

\*NHK BS1 で放送 (別掲)

#### (4) AFCとの協調と連携

- ・エアロビック・フィットネス協議会 (AFC) 加盟の (公社) 日本フィットネス協会、アフアジャパンの 2 団体と連携協力を図りながら各種活動をすすめた。

##### ①第 5 回全国指導者アンケート調査の公表

##### ②「ダンスコレクション in 国技館」(10 月 26 日) の開催支援

### 2. 組織の整備と支援に関する事業

#### (1) 県連盟設立と加盟実績

- ・地域の組織づくりとして、現在未組織となっている各地域の有資格者と連携して具体的な組織づくりをすすめた。25 年度都道府県連盟の組織状況は、次の通りとなった。

既存加盟	33	新潟、鳥取は準加盟
設立準備中	14	秋田、奈良、徳島、愛媛、山口、大分、宮崎、鹿児島 和歌山、沖縄京都、島根、高知、佐賀
合計	47	

#### (2) 県体育協会への加盟実績

- ・国民体育大会の公開競技を目指して、県連盟の都道府県体育協会への加盟の促進をすすめた。25 年度県体育協会の加盟状況は、次の通りとなった。

既存加盟	11	山形、茨城、群馬、神奈川、山梨、福井、静岡、 愛知、大阪、岡山、鳥取
新規加盟	2	長野、岐阜
合計	14	

※福島、富山、宮崎の 3 県は、地域レク協に加盟

#### (3) 賛助会員の実績 (法人・個人)

- ・25 年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	71 口	法人特別賛助会員 8 社 法人一般賛助会員 12 社 エアロビック認定校 9 校 競技登録クラブ 42 クラブ 以上、26 年 3 月現在
--------	------	---

個人賛助会員	1,980 人	26 年 3 月現在
--------	---------	------------

(4) 選手登録の実績

- ・25 年度選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	1,851 人	26 年 3 月現在
-------	---------	------------

3. 専門委員会に関する活動

(1) 総務委員会（総務部会）

- ・年間を通じて、財務、事業、人事、組織運営等、本連盟の運営全般について総括的に検討と課題解決をすすめた。

(2) 審判委員会

- ・国内の競技体系の整備とその運用をすすめた。
- ・審判技術向上と各種大会の審判員ノミネートと報告のとりまとめをすすめた。

(3) 普及指導委員会

- ・年間を通じて、技能検定の推進をはじめ各分野別に生涯エアロビック普及と課題収集につとめた。

(4) 選手強化委員会

- ・選手強化委員会を新たに発足するための準備をすすめた。

以上

## II. 決算報告

貸借対照表  
平成 26年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	60,550,391	64,922,952	△ 4,372,561
受取手形	-	966,000	△ 966,000
売掛金	-	121,800	△ 121,800
未収入金	4,409,830	5,081,482	△ 671,652
商品	1,048,185	1,360,384	△ 312,199
貯蔵品	418,877	1,471,633	△ 1,052,756
前払費用	3,214,359	2,756,739	457,620
立替金	4,876,828	-	4,876,828
流動資産合計	74,518,470	76,680,990	△ 2,162,520
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	-
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,319,107	8,517,338	1,801,769
大会運営積立資産	123,014,094	123,019,895	△ 5,801
エアロビックフロア取得資産	4,000,000	-	4,000,000
特定資産合計	137,333,201	131,537,233	5,795,968
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	45,393	318,804	△ 273,411
電話加入権	10,000	291,200	△ 281,200
ソフトウェア	4,551,669	1,710,002	2,841,667
ソフトウェア仮勘定	-	5,107,500	△ 5,107,500
保証金	2,864,420	2,864,420	0
その他固定資産合計	7,471,484	10,291,928	△ 2,820,444
固定資産合計	164,804,685	161,829,161	2,975,524
資産合計	239,323,155	238,510,151	813,004
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	6,644,263	7,095,443	△ 451,180
未払費用	2,098,563	3,566,246	△ 1,467,683
前受金	4,123,062	3,155,500	967,562
預り金	1,244,060	2,764,696	△ 1,520,636
未払法人税等	70,000	1,220,000	△ 1,150,000
未払消費税等	1,567,900	1,361,800	206,100
流動負債合計	15,747,848	19,163,685	△ 3,415,837
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	11,527,353	10,008,739	1,518,614
固定負債合計	11,527,353	10,008,739	1,518,614
負債合計	27,275,201	29,172,424	△ 1,897,223
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	20,000,000	20,000,000	-
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(-)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	192,047,954	189,337,727	2,710,227
(うち特定資産への充当額)	(127,014,094)	(123,019,895)	(3,994,199)
正味財産合計	212,047,954	209,337,727	2,710,227
負債及び正味財産合計	239,323,155	238,510,151	813,004



## 貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	23,496,168	6,602,309	30,451,914	-	60,550,391
未収入金	4,373,756	90,930	13,941,328	△ 13,996,184	4,409,830
商品	-	1,048,185	-	-	1,048,185
貯蔵品	388,557	-	30,320	-	418,877
前払費用	2,096,926	-	1,117,433	-	3,214,359
短期貸付金	-	-	3,649,086	△ 3,649,086	-
立替金	4,876,828	-	-	-	4,876,828
流動資産合計	35,232,235	7,741,424	49,190,081	△ 17,645,270	74,518,470
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	-	-	20,000,000	-	20,000,000
基本財産合計	-	-	20,000,000	-	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	10,319,107	-	10,319,107
大会運営積立資産	123,014,094	-	-	-	123,014,094
エアロビクティブ取得資産	4,000,000	-	-	-	4,000,000
特定資産合計	127,014,094	-	10,319,107	-	137,333,201
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	14,797	-	30,596	-	45,393
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	2,838,335	-	1,713,334	-	4,551,669
保証金	196,820	-	2,667,600	-	2,864,420
その他固定資産合計	3,049,952	-	4,421,532	-	7,471,484
固定資産合計	130,064,046	-	34,740,639	-	164,804,685
資産合計	165,296,281	7,741,424	83,930,720	△ 17,645,270	239,323,155
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	19,531,722	546,790	561,935	△ 13,996,184	6,644,263
未払費用	442,276	12,865	1,643,422	-	2,098,563
前受金	2,463,062	-	1,660,000	-	4,123,062
預り金	103,966	-	1,140,094	-	1,244,060
短期借入金	3,595,451	53,635	-	△ 3,649,086	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	1,567,900	-	1,567,900
流動負債合計	26,136,477	683,290	6,573,351	△ 17,645,270	15,747,848
2. 固定負債					
退職給付引当金	10,009,137	139,811	1,378,405	-	11,527,353
固定負債合計	10,009,137	139,811	1,378,405	-	11,527,353
負債合計	36,145,614	823,101	7,951,756	△ 17,645,270	27,275,201
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	20,000,000	-	20,000,000
指定正味財産合計	-	-	20,000,000	-	20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(20,000,000)	(-)	(20,000,000)
2. 一般正味財産	129,150,667	6,918,323	55,978,964	-	192,047,954
(うち特定資産への充当額)	(127,014,094)	(-)	(-)	(-)	(127,014,094)
正味財産合計	129,150,667	6,918,323	75,978,964	-	212,047,954
負債及び正味財産合計	165,296,281	7,741,424	83,930,720	△ 17,645,270	239,323,155

# 正味財産増減計算書

平成 25年 4月 1日から平成 26年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,000	6,016	△ 1,016
特定資産運用益			
特定資産受取利息	59,316	68,299	△ 8,983
受取会費			
正会員受取会費	3,300,000	3,050,000	250,000
賛助会員受取会費	14,386,500	12,628,600	1,757,900
事業収益			
競技会事業収益	139,390,138	137,863,136	1,527,002
認定登録事業収益	12,363,888	10,002,738	2,361,150
講習会等事業収益	23,503,290	27,616,066	△ 4,112,776
商品売上事業収益	2,777,725	3,707,808	△ 930,083
受取補助金等			
受取民間助成金	5,446,000	3,446,232	1,999,768
雑収益			
受取利息	17,796	23,115	△ 5,319
雑収益	203,622	1,914,201	△ 1,710,579
経常収益計	201,453,275	200,326,211	1,127,064
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	1,360,384	1,589,970	△ 229,586
商品仕入高	516,462	1,201,773	△ 685,311
期末商品棚卸高	△ 1,109,867	△ 1,548,931	439,064
役員報酬	22,371,600	21,892,000	479,600
給料手当	33,099,668	37,163,243	△ 4,063,575
退職給付費用	2,686,437	2,916,857	△ 230,420
法定福利費	7,809,615	9,589,130	△ 1,779,515
福利厚生費	80,533	114,384	△ 33,851
臨時雇賃金	3,102,539	2,406,826	695,713
諸謝金	7,909,819	7,465,025	444,794
外注費	59,497,360	54,228,291	5,269,069
表彰費	3,305,000	2,470,000	835,000
接待交際費	824,558	667,104	157,454
会議費	200,229	108,287	91,942
旅費交通費	9,916,475	11,423,018	△ 1,506,543
出張手当	2,758,053	2,919,015	△ 160,962
通信運搬費	2,878,636	2,651,544	227,092
減価償却費	1,426,838	1,723,241	△ 296,403
消耗品費	5,040,181	3,732,825	1,307,356
修繕費	8,500	12,989	△ 4,489
賃借料	7,242,707	7,525,942	△ 283,235
事務所賃借料	6,456,262	6,472,918	△ 16,656
保険料	406,243	507,933	△ 101,690
租税公課	1,107,048	605,725	501,323
支払寄付金	-	607	△ 607
委託費	2,500,250	1,764,520	735,730
支払手数料	1,844,391	1,411,586	432,805
雑費	109,147	70,305	38,842
事業費計	183,349,068	181,086,127	2,262,941

# 正味財産増減計算書

平成 25年 4月 1日から平成 26年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	2,348,400	2,108,000	240,400
給料手当	3,670,635	3,873,887	△ 203,252
退職給付費用	282,679	320,084	△ 37,405
法定福利費	1,085,690	971,586	114,104
福利厚生費	90,586	44,217	46,369
接待交際費	577,781	408,562	169,219
会議費	45,813	55,493	△ 9,680
旅費交通費	968,442	908,116	60,326
出張手当	277,938	291,695	△ 13,757
通信運搬費	223,121	538,421	△ 315,300
減価償却費	154,906	4,682	150,224
消耗品費	327,020	473,234	△ 146,214
修繕費	8,000	1,316	6,684
賃借料	87,472	166,424	△ 78,952
事務所賃借料	677,724	655,838	21,886
保険料	19,289	31,253	△ 11,964
租税公課	558,430	40,600	517,830
諸会費	514,800	550,717	△ 35,917
支払寄付金	-	10,000	△ 10,000
委託費	2,543,960	2,169,260	374,700
支払手数料	353,442	406,499	△ 53,057
雑費	457,707	105,314	352,393
管理費計	15,273,835	14,135,198	1,138,637
経常費用計	198,622,903	195,221,325	3,401,578
評価損益等調整前当期経常増減額	2,830,372	5,104,886	△ 2,274,514
当期経常増減額	2,830,372	5,104,886	△ 2,274,514
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産減耗損			
棚卸商品減耗損	67,045	376,803	△ 309,758
経常外費用計	67,045	376,803	△ 309,758
当期経常外増減額	△ 67,045	△ 376,803	309,758
税引前当期一般正味財産増減額	2,763,327	4,728,083	△ 1,964,756
法人税等	53,100	1,070,500	△ 1,017,400
当期一般正味財産増減額	2,710,227	3,657,583	△ 947,356
一般正味財産期首残高	189,337,727	185,680,144	3,657,583
一般正味財産期末残高	192,047,954	189,337,727	2,710,227
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	-
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	-
III 正味財産期末残高	212,047,954	209,337,727	2,710,227

正味財産増減計算書内訳表  
平成25年 4月 1日から平成26年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	-	-	-	-	-	5,000	-	5,000
特定資産運用益								
特定資産受取利息	57,247	-	-	-	-	2,069	-	59,316
受取会費								
正会員受取会費	330,000	-	-	-	-	2,970,000	-	3,300,000
賛助会員受取会費	1,438,650	-	-	-	-	12,947,850	-	14,386,500
事業収益								
競技会事業収益	139,390,138	-	-	-	-	-	-	139,390,138
認定登録事業収益	12,363,888	-	-	-	-	-	-	12,363,888
講習会等事業収益	23,503,290	-	-	-	-	-	-	23,503,290
商品売上事業収益	-	2,777,725	-	-	2,777,725	-	-	2,777,725
受取補助金等								
受取民間助成金	5,446,000	-	-	-	-	-	-	5,446,000
雑収益								
受取利息	8,023	-	-	1,392	1,392	8,381	-	17,796
雑収益	39,336	-	-	-	-	164,286	-	203,622
経常収益計	182,576,572	2,777,725	-	1,392	2,779,117	16,097,586	-	201,453,275
(2) 経常費用								
事業費								
期首商品棚卸高	-	1,360,384	-	-	1,360,384	-	-	1,360,384
商品仕入高	-	516,462	-	-	516,462	-	-	516,462
期末商品棚卸高	-	△ 1,109,867	-	-	△ 1,109,867	-	-	△ 1,109,867
役員報酬	21,901,920	362,124	107,556	-	469,680	-	-	22,371,600
給料手当	32,328,622	630,673	140,373	-	771,046	-	-	33,099,668
退職給付費用	2,638,537	24,900	23,000	-	47,900	-	-	2,686,437
法定福利費	7,645,658	126,409	37,548	-	163,957	-	-	7,809,615
福利厚生費	78,842	1,305	386	-	1,691	-	-	80,533
臨時雇賃金	3,102,539	-	-	-	-	-	-	3,102,539
諸謝金	7,881,248	28,571	-	-	28,571	-	-	7,909,819
外注費	59,167,360	330,000	-	-	330,000	-	-	59,497,360
表彰費	3,305,000	-	-	-	-	-	-	3,305,000
接待交際費	732,699	-	91,859	-	91,859	-	-	824,558
会議費	148,523	-	51,706	-	51,706	-	-	200,229
旅費交通費	9,492,768	39,568	384,139	-	423,707	-	-	9,916,475
出張手当	2,662,006	-	96,047	-	96,047	-	-	2,758,053
通信運搬費	2,850,162	23,739	4,735	-	28,474	-	-	2,878,636
減価償却費	1,423,860	2,294	684	-	2,978	-	-	1,426,838
消耗品費	4,887,227	145,488	7,466	-	152,954	-	-	5,040,181
修繕費	8,500	-	-	-	-	-	-	8,500
賃借料	7,234,975	5,964	1,768	-	7,732	-	-	7,242,707
事務所賃借料	6,320,719	104,507	31,036	-	135,543	-	-	6,456,262
保険料	405,006	954	283	-	1,237	-	-	406,243
租税公課	1,107,048	-	-	-	-	-	-	1,107,048
委託費	2,397,175	93,322	9,753	-	103,075	-	-	2,500,250
支払手数料	1,815,858	27,792	741	-	28,533	-	-	1,844,391
雑費	107,682	1,130	335	-	1,465	-	-	109,147
事業費計	179,643,934	2,715,719	989,415	-	3,705,134	-	-	183,349,068
管理費								
役員報酬	-	-	-	-	-	2,348,400	-	2,348,400
給料手当	-	-	-	-	-	3,670,635	-	3,670,635
退職給付費用	-	-	-	-	-	282,679	-	282,679
法定福利費	-	-	-	-	-	1,085,690	-	1,085,690
福利厚生費	-	-	-	-	-	90,586	-	90,586
接待交際費	-	-	-	-	-	577,781	-	577,781
会議費	-	-	-	-	-	45,813	-	45,813
旅費交通費	-	-	-	-	-	968,442	-	968,442
出張手当	-	-	-	-	-	277,938	-	277,938
通信運搬費	-	-	-	-	-	223,121	-	223,121
減価償却費	-	-	-	-	-	154,906	-	154,906
消耗品費	-	-	-	-	-	327,020	-	327,020
修繕費	-	-	-	-	-	8,000	-	8,000
賃借料	-	-	-	-	-	87,472	-	87,472
事務所賃借料	-	-	-	-	-	677,724	-	677,724
保険料	-	-	-	-	-	19,289	-	19,289
租税公課	-	-	-	-	-	558,430	-	558,430
諸会費	-	-	-	-	-	514,800	-	514,800
委託費	-	-	-	-	-	2,543,960	-	2,543,960
支払手数料	-	-	-	-	-	353,442	-	353,442
雑費	-	-	-	-	-	457,707	-	457,707
管理費計	-	-	-	-	-	15,273,835	-	15,273,835
経常費用計	179,643,934	2,715,719	989,415	-	3,705,134	15,273,835	-	198,622,903
評価損益等調整前当期経常増減額	2,932,638	62,006	△ 989,415	1,392	△ 926,017	823,751	-	2,830,372
当期経常増減額	2,932,638	62,006	△ 989,415	1,392	△ 926,017	823,751	-	2,830,372
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用								
固定資産減損								
棚卸商品減損	5,363	61,682	-	-	61,682	-	-	67,045
経常外費用計	5,363	61,682	-	-	61,682	-	-	67,045
当期経常外増減額	△ 5,363	△ 61,682	-	-	△ 61,682	-	-	△ 67,045
他会計振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	2,927,275	324	△ 989,415	1,392	△ 987,699	823,751	-	2,763,327
法人税等	△ 16,900	-	-	70,000	70,000	-	-	53,100
当期一般正味財産増減額	2,944,175	324	△ 989,415	△ 68,608	△ 1,057,699	823,751	-	2,710,227
一般正味財産期首残高	126,206,492	8,070,473	△ 95,696	1,245	7,976,022	55,155,213	-	189,337,727
一般正味財産期末残高	129,150,667	8,070,797	△ 1,085,111	△ 67,363	6,918,323	55,978,964	-	192,047,954
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	20,000,000	-	20,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	20,000,000	-	20,000,000
III 正味財産期末残高	129,150,667	8,070,797	△ 1,085,111	△ 67,363	6,918,323	75,978,964	-	212,047,954

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	-	-	20,000,000
小 計	20,000,000	-	-	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,517,338	1,801,769	-	10,319,107
大会運営積立資産	123,019,895	50,014,700	50,020,501	123,014,094
エアロビックフロア取得資産	-	4,000,000	-	4,000,000
小 計	131,537,233	55,816,469	50,020,501	137,333,201
合 計	151,537,233	55,816,469	50,020,501	157,333,201

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	10,319,107	(-)	(-)	(10,319,107)
大会運営積立資産	123,014,094	(-)	(123,014,094)	(-)
エアロビックフロア取得資産	4,000,000	(-)	(4,000,000)	(-)
小 計	137,333,201	(-)	(127,014,094)	(10,319,107)
合 計	157,333,201	(20,000,000)	(127,014,094)	(10,319,107)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	15,742,800	15,697,407	45,393
ソフトウェア	8,158,600	3,606,931	4,551,669
合 計	24,349,932	19,752,868	4,597,064

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第317回利付国債	20,000,000	20,001,600	1,600
第326回利付国債	30,014,094	30,009,900	△ 4,194
合 計	50,014,094	50,011,500	△ 2,594

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
スポーツ振興くじ 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,120,000	2,120,000	-	-
スポーツ振興基金 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,026,000	2,026,000	-	-
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人 ミズノスポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	-
スポーツイベント開催 助成金	公益社団法人 さいたま観光国際協会	-	300,000	300,000	-	-
合 計		-	5,446,000	5,446,000	-	-

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,008,739	2,276,116	757,502	-	11,527,353

財 産 目 録  
平成 26年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金 みずほ銀行祐天寺支店 三菱東京UFJ銀行大井支店 ゆうちょ銀行品川支店	運転資金として 同上 同上 同上	227,566 59,413,686 339,589 569,550			
			(現金預金計)	<b>60,550,391</b>			
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター ペリトランス㈱ ペリトランス㈱ 都道府連盟3件	公益目的事業・助成金未収分として 公益目的事業・受講料未収分として 収益事業・物販売上未収分として 公益目的事業・検定会管理料未収分として	4,146,000 129,800 90,930 43,100			
			(未収金計)	<b>4,409,830</b>			
	商品	採点規則2013-2016@978.50*76枚 新エアロビク技能検定が'本'@737.10*460枚 指導教本@814.80*80冊 Jr技術教程DVD@553.35*117枚 Jr技術教程が'本'@460.25*118冊 キッズJr指導が'本'@399*369冊 キッズJr指導DVD@300*34枚 キッズJr指導DVD@294*180枚 スポーツエアロビク'規程'@770*23枚 JAFエンブレム@3,500*4枚 技能検定会CD@2,205*2枚 Aerobic Mates@2,016*72枚 チャレンジ'競技'DVD@140.78*217枚 演技採点事例集@393.68*72冊	収益事業・販売用商品として 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	74,366 339,066 65,184 64,742 54,310 147,231 10,200 52,920 17,710 14,000 4,410 145,152 30,549 28,345			
			(商品計)	<b>1,048,185</b>			
	貯蔵品	技能検定会バッヂ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッヂとして	<b>418,877</b>			
	前払費用	大田区総合体育館他	公益目的事業・大会会場費他前払分として	<b>3,214,359</b>			
	立替金	マシコ体操協会他	公益目的事業・FIG大会宿泊費立替分として	<b>4,876,828</b>			
	流動資産合計				<b>74,518,470</b>		
	(固定資産)	基本財産	定期預金	三菱東京UFJ銀行大井支店	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人 会計・運営管理業務の財源に充当	<b>20,000,000</b>	
		特定資産	退職給付引当資産	定期積金	役職員退職給付用財産であり、運用益を法人 会計・運営管理業務の財源に充当	<b>10,319,107</b>	
				みずほ銀行祐天寺支店			9,119,107
				定期預金 三菱東京UFJ銀行大井支店			1,200,000
		大会運営積立資産	定期預金 みずほ銀行祐天寺支店 三菱東京UFJ銀行大井支店 投資有価証券 第317回利付国債 第326回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業会計の運営管理業務の財源に充当	<b>123,014,094</b> 35,000,000 38,000,000 20,000,000 30,014,094		
		エアロビクフロア取得資産	定期預金 みずほ銀行祐天寺支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業会計の運営管理業務の財源に充当	<b>4,000,000</b> 4,000,000		
				(特定資産計)	<b>137,333,201</b>		



**財 産 目 録**  
平成 26年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的の財源として保有する財産	<b>2</b>
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	うち公益目的保有財産32.6% うち運営管理目的の財源として保有する財産67.4%	<b>45,393</b> 14,797 30,596
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的の財源として保有する財産	<b>10,000</b>
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	うち公益目的保有財産 うち運営管理目的の財源として保有する財産	<b>4,551,669</b> 2,838,335 1,713,334
	保証金	市川庄次(事務所保証金)他	運営管理目的の財源として保有する財産 (その他固定資産計)	<b>2,864,420</b> <b>7,471,484</b>
	固定資産合計			
資産合計				<b>239,323,155</b>
(流動負債)	未払金	㈱東宣他	公益目的事業に関する未払分として	6,046,033
		ヘリトランス㈱他	収益事業に関する未払分として	36,295
		ヤマダ電機㈱他	運営管理業務に関する未払分として	561,935
			(未払金計)	<b>6,644,263</b>
	未払費用	講師他	公益目的事業に関する未払分として	442,276
		品川年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	1,656,287
		(未払費用計)	<b>2,098,563</b>	
前受金	㈱ボディアーアートジャパン他	公益目的事業・協賛金他前受分として	<b>4,123,062</b>	
預り金	品川年金事務所他	社会保険料他預り分として	957,804	
	品川税務署	源泉徴収税預り分として	286,256	
		(預り金計)	<b>1,244,060</b>	
未払法人税等	東京国税局他	未払法人税として	<b>70,000</b>	
未払消費税	品川税務署	未払消費税として	<b>1,567,900</b>	
流動負債合計				<b>15,747,848</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	<b>11,527,353</b>
固定負債合計				<b>11,527,353</b>
負債合計				<b>27,275,201</b>
正味財産				<b>212,047,954</b>

### Ⅲ. 監査報告書

# 監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 筒井 昭 殿

平成26年5月24日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 中村 邦夫



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。